

## 二つの経済学の相克と経済学学習の指針 ——マルクス経済学と「限界革命」Ⅱ——

深澤竜人

### はじめに

本稿はすでに著した深澤 [2017] の姉妹編として、1870年代に起きた経済学の「限界革命」後の日本の状況について検討していく。「マルクス経済学と『限界革命』Ⅱ」というサブタイトルが付いているのは、そのためでもある。以下詳しく扱っていくが、日本では「限界革命」以後二つの経済学が双璧をなす形で展開してきたため、大学の教育プログラムにおいて、あるいはまた経済学の学習に携わる者にとっては、この二つの経済学の対立状況をどのように対処・対応していくか、この課題対象はなかなか看過できないものであった。本稿ではこの二つの経済学の対立状況について、各々の主張を取り上げて比較対照すると同時に、対立状況の対処・対応（あるいは解消）を試みられた先人論者の代表的な見解を追究し、さらにそれに関する現状での一定の指針を提示していくこととする。

さて上記述べたように、経済学には二つの経済学があり、マルクス経済学と近代経済学、この二つが斯学の双璧をなしてきた。およそ経済学に携わる者、あるいは学ぶ者にとって、このようなことをかつて耳にしたことがあろうかと思われる。マルクス経済学と近代経済学、この二つの経済学が互いに双璧をなし、ある面では対立してきたという関係・状況は、その経緯とともに以下詳しく述べていくが、特に日本において顕著であったのである。

と言うのも、かつて資本主義圏で経済学と言うと、それは非マルクス経済学、日本語で一般に言われる「近代経済学」、現在では「マクロ経済学」「ミクロ経済学」を通常指すのであって、逆にかつての社会主義圏で経済学と言った場合、それは一般にマルクス経済学のことを指していた。しかし日本においては、資本主義圏の一環でありながら状況が少々違っていた。日本で経済学と言った場合、それはいわゆる近代経済学あるいはマルクス経済学、このいずれの経済学を指して言っているのか、あるいはまたどちらの経済学の立場で発言者は物申しているのか、これらをはっきりしておかなければ齟齬をきたす場合があった。一例として例えば「資本」という経済学の用語一つ取ってみても、あるいはまた「経済」「経済学」という用語それ自体を取ってみても、マルクス経済学での定義と近代経済学での定義では各々かなり異なっているので

ある。つまり日本においては、かようにマルクス経済学と近代経済学、この二つの経済学が同時に存立しており、ある面では上記のとおり両者はそれぞれ双璧をなし、ある面では対立していたという関係状況にあった。

近年では、特に1991年のソ連の崩壊、そして東西冷戦構造の終焉、これらを受けて、日本においても二つの経済学の既述のような双璧と対立状況はかなり変わってしまった（これについても後に述べる）。本稿ではまず初めに、かような経済学における二つの経済学の既述の双璧・対立状況について、特にその背景と出自について以下確認していく。

## 1. マルクス経済学と近代経済学の出自

### ①欧米の状況

マルクス経済学（あるいは「マルクス主義経済学」とも言われるが、ここでは簡略化して「マルクス経済学」で統一する）の出自だが、マルクスが経済学の研究を開始したのが1840年代のこと。そしてその後、盟友エンゲルスと共に様々な著作を世に出し、彼らの集大成の一環として有名な『資本論』、その第1巻が出版されたのが1867年である。やがてマルクスは1883年に亡くなり、マルクスが残した草稿を基にして、『資本論』の第2巻・3巻を編集し出版したのは、盟友エンゲルスであった。そのエンゲルスも1895年に亡くなっている。このような『資本論』他の著作を基にして、マルクス経済学が膨大な体系とともに形成され展開していく。

一方でマルクス経済学とは別な経済学が同時期登場している。先のとおり『資本論』第1巻が出版されたのが1867年で、その第3巻の出版の完成が1894年であった。これと同じ時期の1870年代に、経済学史上いわゆる「限界革命」と言われる経済学の大転換が生じている。上記のマルクス経済学が墨守し、マルクス経済学の根底にあるところの「労働価値説」、これとは全く違った価値論（価値学説）や考え、また理論が、1870年代においてイギリス・フランス・オーストリアの三人の経済学者から、国さえ違えどもほぼ同時期に提起されたのである。「限界革命」としてこれら三人の経済学者によって提起され、その後開拓され展開していく新しい経済学、マルクス経済学でない別の経済学、これが今日では一般に広く「新古典派（neo-classical school）経済学」と呼ばれている<sup>(1)</sup>。

1900年代になると、マルクス経済学派と新古典学派（その中でも特にオーストリア学派）との間で、批判と反論の応酬が行なわれ出す。論争の対象は主に価値論に関するものであった。「限界革命」の後、新しい価値論、つまりは消費者の効用を重視する価値論としての限界効用価値学説が提起されたため、その価値論とマルクス学派が従来培ってきた労働価値説との間で、論争が必然的に行なわれ出したのである。一方、

マルクス学派の内部においてもまた論争が生じている。一般に「修正主義論争」と言われるものである。

しかし時代が進んで、1917年のロシア革命、その後ソビエトでマルクス経済学を基盤にした社会主義建設と計画経済での急成長、方や資本主義圏での1929年の世界大恐慌とその後の大不況・長期不況、これらによって状況はかなり変化してくる。マルクス経済学派他を交えた経済学面に関する国際的な論争は、かつての価値論争や修正主義論争に替わって、社会主義建設に関するものが多くなった。「社会主義経済計算論争」などが、その代表的なものである。

と同時に、この頃から既述のように、社会主義圏ではマルクス経済学を採用し、資本主義圏では非マルクス経済学、特に「限界革命」後の新古典派経済学の採用が、徐々に明らかあるいは固定化されてくる。しかしながら、資本主義圏が1920年代アメリカの繁栄を下に当時期好況を謳歌していたその最中に、社会主義ソビエトではマルクス経済学的な分析手法を基にして1929年の世界大恐慌を予測しそれが的中、さらに1930年代に資本主義圏が大不況・長期不況に苦しんでいるのをよそ目に、ソビエトが計画経済の手法をもって急成長を遂げていったことは、マルクス経済学の権威を著しく高めていった。

さらにまた同時に、資本主義圏では世界大恐慌を経験しながらその後1930年代に長期の不況から一向に脱却できないという状況は、「限界革命」後、資本主義圏で採られていた先の新古典派経済学に深刻な影響を与え、その経済学の理論と政策に大きな反省を生み出すこととなった。こうした状況は「経済学の第一の危機」と呼ばれている事象である。やがてそれは資本主義圏の中で新たな経済学、「ケインズ経済学」が登場してくる下地ともなっていく。

## ②日本の状況（戦前）

日本の状況に目を移すと、日本において経済学の本格的な輸入と導入が行なわれ出すのは、明治維新（1867年）後のことである<sup>(2)</sup>。1900年前後になると、すでに社会主義の思想が学問とともに日本において活発になっている。経済学に限ってみていくと、輸入・導入されたのは無論上記のヨーロッパの経済学であった。それも、既述の如く、当地ヨーロッパではすでにマルクス経済学と「限界革命」後の新古典派経済学が対立し、論争が活発に行なわれていた状況下にあったのだが、その中で新古典派経済学の輸入・導入は皆無であったとは言えないまでも、積極的に導入・輸入されたのは新古典派経済学ではなく、マルクス経済学の方である。そして1920年代になると日本でもヨーロッパと同様に、マルクス学派と新古典学派で行なわれた価値論に関わる論争、これが起きている。そしてさらに、1920年代後半から1930年代前半にかけては、有名な「日本資本主義論争」、これが日本のマルクス経済学派を主体として、そして

それ以外の学派や学問領域をも含めて、大々的に行なわれた。

この頃は、日本ではかようにマルクス経済学が興隆し隆盛を誇っており、この時期日本で経済学と言った場合、一般的にはやはりマルクス経済学を指していた。非マルクス経済学、「限界革命」当時の経済学、そしてその後の新古典派経済学、これらの導入・輸入は無論あったのだが、マルクス経済学の隆盛におされていたと言えよう。本稿の冒頭で触れた「近代経済学」という言葉すらも、その当時まだ登場していない。

ここで当時の日本において上述のようにマルクス経済学が積極的に輸入・導入され、興隆し隆盛した要因を考えてみた場合、日本が明治維新後資本主義化していくその中で、いろいろな社会問題・経済問題・労働問題が同時に噴出しつつあった。そうした問題の究明にとって、マルクス経済学が持っている様々な有意義性があったことがまず特筆されよう。そしてまた本稿の今までの指摘からして、マルクス経済学を基にしたロシア革命とその後の社会主義ソビエト経済の躍進、また1930年代の資本主義圏での経済的な停滞・低迷、それと歩調を合わせるかのような新古典学派経済学の無力さ、これらも少なからずあったと考えられる。

さて、日本においてマルクス経済学派を主体として、またそれ以外の学派をも含めて大々的に行なわれた上記「日本資本主義論争」、これは戦争への進展とともに自由な言論活動も抑圧されていき、徐々に下火となってしまふ。日本において、経済学の再度本格的な興隆、そして斯学下での活発な論争が復活するのは、第二次世界大戦後のことである。

### ③日本の状況（戦後）

戦後は日本において自由な言論活動が保障され民主主義化のムードが訪れたこと、そしてまた世界各地での社会主義化の進展を受け、資本主義圏下にある日本でも社会主義運動やら労働運動が急激に進展したことから、マルクス経済学が戦後において復活すると同時に、その勢いが増したのは当然のことであった。マルクス経済学が課題とし対象とする資本主義の運動と発展の諸法則、これらの解明、そしてまたマルクス主義が有する社会運動や革命の理論、これらがまさに上記の世界情勢や混迷する資本主義経済の状況と符合して、有識者以外の人々をも含めて世上ではマルクス経済学やマルクス主義が着目され、必然的に研究の対象とされ、同時にまた期待もされた。こうした背景の中でマルクス経済学の勢いが増していったのは、やぶさかではないし、その要因と背景は容易に理解できよう。

このような情勢に対して危機をつのらせた勢力もあったであろうし、対抗する意識もあったことではあろうが、それだけが唯一の要因としてではなく、戦前から行われ続けてきた非マルクス経済学の輸入・導入も、戦後活発化しだす。ここで着目すべきは、非マルクス経済学として主流派である既述の「限界革命」期の経済学や新古典派

経済学、これらの導入・輸入の他に、戦後はケインズ学派の導入・輸入も活発化したことである。これらの経済学をもってマルクス経済学に対抗するという意識も多分にあったことではあろうが<sup>(3)</sup>、非マルクス経済学としての新古典派経済学とケインズ経済学、これらの導入が特に盛んとなっていった。当時、新古典派経済学とケインズ経済学を、関係者は「近代経済理論」または「近代理論経済学」、このように呼び習わし、それにはマルクス経済学とは明らかな一線を画すという意味内容も含められていた。この「近代経済理論」「近代理論経済学」これこそが、本稿冒頭で示した「近代経済学」という呼称にやがてなっていったのである。

以上の経緯と背景から、戦後日本の経済学において明らかにマルクス経済学派と近代経済学派との二大潮流が形成され、本稿冒頭で指摘したように、その二つの経済学が双壁をなす状況が生まれた。そしてまた、各派によって批判やら対立も同時に生じるのであるが、それは以上の経緯と背景からして必然の進展結果であろう。

## 2. 対立のいくつかの様相、その1

以上のように日本において二つの経済学が同時に並立存在してきた状況を、本稿では双壁をなし対立し批判してきたという語句を用いて示してきた。ただし誤解のないように断っておくが、こうした状況は俗に言って両者は仲が悪くて批判し合って喧嘩してきたという状況とは、一種異なるものである。かような卑俗な様相は皆無であったとは断言できないものの、本来「批判 Kritik」というのは学問研究にとって基本的に、他者への非難やあら捜しまた悪口雑言や軽蔑侮辱ではなくて、先入観なく対象を是々非々の立場で吟味・検討し、その真偽を見極めながら対象の正当性他を取捨選択していくものと言えるだろう。そして批判を受けた側もやはりその批判に謙虚に耳を傾け、批判を行なった者に対して冷静な立場と視点で検討していくことが望まれるべきはずのものである。そうしたプロセスを通じて、マルクスあるいはヘーゲル流に言えば、弁証法的に高い次元のものへとやがて事象は進展していくものである。このような立場での批判と検討なら当然許されてしかるべき、または批判とはかくあるべきはずのものであるのだが、しかしながらそうした正論ばかりのものとは現実はいささか違うようでもあった。

と言うのも、戦後まもなくは既述の世界情勢とその渦中で右往左往しているかのような日本の状況下にあって、資本主義の批判を唱える者もあればまた擁護する立場の者もあり、また一方で社会主義の擁護やら反論も繰り広げられていたわけであり、これらにはさらにイデオロギー的な面が加わり、そうした対立状況は当時大いに過激なものとなっていた。このため、上記二つの経済学の立ち位置もかような面からも少なからぬ影響を受け、学問的な批判であっても、本来の筋から逸脱して、他者に向けて

筆鋒をかなり鋭くしたのも少なからずあったわけである。

こうした対立の一方で、マルクス経済学・近代経済学の両者を、対立から融合させようという主張も、後述のように提起されてはいた。しかしながら、なかなか両者においては、上記確認した情勢からして、また学問的な方法の食い違いから、以下見るような「水と油」のような対立状況にあった。

こうした情勢をまず念頭におきながら、以下日本においてまず戦後間もない頃に行なわれたマルクス経済学と近代経済学との論争および対立状況を、著名な経済学者の主張から伺ってみよう。

#### ①大河内一男（1905～1984年）

以下年代順に追うが、まず大河内一男は1947年6月、次のような指摘と主張を行なっている。

「マルクス主義にとっては、『近代理論』とマルクス主義経済学とは正に対立する二つの陣営なのであり、二つの理論の妥協は不可能で、[中略、二つの理論の]『包摂』は不可能である。何故なら、経済理論はそれぞれのその拠って立っている物的な地盤を持つものであり、その物的関係において『近代経済学』とマルクス主義経済学とは鋭く対立し、また両者はそれぞれの背景としている社会思想においても対立するものだからである。」(理論社編集部編 [1948] 325ページ。)

#### ②風早八十二（1899～1989年）

片や風早八十二はマルクス経済学側に立ち、同じ年の1947年6月、次のように主張し近代経済学（「近代理論」と彼は言う）を批判した。

「[近代経済学とマルクス経済学の] 両者は、それぞれ一方はブルジョアジーの、他はプロレタリアートの世界観に立って、烈しい階級闘争の両反対側の理論的武器となった。／近代理論を扱う場合、何よりも、それがブルジョアジーの闘争の理論的武器であることを銘記していなければならぬ。」(理論社編集部編 [1948] 229ページ。)

「これら [近代経済学] は、はじめ極めて小市民的、金利生活者のな階級地盤のものから、金融資本の代弁へ、静態論から動態論、さらに両者の統一へ、欧大陸より英米へと、世界資本主義の発展に照応した経路をもっている。[中略、近代経済学は] 初めは金利生活者の、後には金融独占資本家の、一般理論に発展した。」(同書232-233ページ。)

「[近代経済学の] 一般均衡論は、どこまでも近代理論のものであり、資本主義を永久不変のものとしてその枠内で矛盾を合理化し、隠蔽せんとすることを本質とするものであることを改めて注意せん [後略]。」(同書238ページ。)



### ③安井琢磨（1909～1995年）

これらを受けて、近代経済学側に立つ安井琢磨は反論し、1947年11月次のように主張している。

「近代経済理論はまさにマルクス経済学の含む機能分析に、労働価値説をその一環とする機能分析に、くみし得ないのである。すべてのことが言われたのちにおいて、近代経済理論がマルクスの価値—貨幣—価格系列の理論に何等の意義をも見出し得ないことは殆ど確定的であって、この点に関してはもはや疑問の余地はない。」（理論社編集部編 [1948] 150～151ページ。）

### ④学会の状況

このように、悪意に満ちた批判とは言えないまでも、お互いに他学派への批判は語気ともに鋭いところがあった。

興味深いことに、こうした対立状況を背景にしてか、戦後になって日本のマルクス経済学派・近代経済学派のそれぞれが互いに結集し、学会が創設されている。まず近代経済学側では、近代経済学を中心とした理論経済学会が、1949年に戦前の日本経済学会を改組して発足<sup>(4)</sup>。これはやがて、1968年に計量経済学会と統合し、名称を理論・計量経済学会として続き、さらに1997年には名称を再び改称して日本経済学会に今日に至っている。

一方でマルクス経済学側では、1959年にマルクス経済学的分析を主体とする経済理論学会を創設して、これも今日に至っている。

誤解のないように付言しておくが、それぞれの学会は主体とする軸足または分析方法が各々の学派の手法に拠るものであって、あるいは会員もそれぞれに近いメンバーが多くいるというだけのことであって、他の学派に拠る者を受け入れない・排斥しているというものでは決してない。両学派に渡って所属してきた者も、以下見るように当然いたわけである。

### ⑤大学経済学部の講義の状況

興味深い事実としてもう一点提示するとすれば、大学の経済学部でも、大学によって当然違おうであろうが一般的な現象として、受講科目が例えば「経済原論Ⅰ」「経済原論Ⅱ」などとして、二年次あたりから選択必修の課目として受講することが慣例化されてきた。

経済原論Ⅰ・Ⅱの中味は、それぞれマルクス経済学・近代経済学の講義課目であって、受講生は進級する過程で各々いずれかの（あるいは両方の）経済学の基礎知識を押さえた上で、専門科目への履修へと進んでいくという、およそそのような履修体制が大学の経済学部でも多く採られていたのである。

### 3. 対立のいくつかの様相、その2

さて、今までは第二次世界大戦後当初の状況から、かように二つの経済学が双壁をなすかのように並立的に存在しながら、片やそれらが対立してきた状況を追究してきた。こうした状況は1980年代まで継続していくのである。ただこのように日本において二つの経済学が対立し並存する状況下と渦中において、経済学を学ぶ者にとってすれば、二つの経済学を同時に学べるという大きな利点があったとは言うものの、しかし互いの学派はそれぞれ自身の学派の正当性を主張しているため、経済学を学ぶ者はいずれの経済学に依拠すべきか・選択すべきかとなると、かような並立・対立状況はいささか難儀する問題を生んでいたとも言える。

こうした点に関連させて、もう少し両学派の主張を聞いてみることにする。以下の各学派からの主張と批判は、その学派に携わるすべての者が洩れず賛同しているというほどのものではないだろうが、しかし以下の主張と批判はおよそその学派に所属する者にとって少なからず共通に低通していたものであったとも考えられる。

#### ①近代経済学からのマルクス経済学批判

まず近代経済学からなされたマルクス経済学に対する批判である。

「近代経済学の立場からマルクス経済学に対してのもっとも基本的な批判は、それが実証科学ではない、あるいは科学的方法に基づいていない、ということである。つまりマルクス経済学は、[中略] 仮説の体系を構成してそれを実証し、実証に基づいて理論を改善してゆくという循環構造をもっていないのである。[中略]／それではマルクス経済学は何かといえば、われわれの考えでは、それは一つの壮大な思想体系である。そのなかには厳密な意味での科学に類似した要素も含まれているが(特に応用分野において)、その中心部分は、哲学・歴史哲学・世界観・イデオロギー等、科学とは異質な要素を多分に含んでいる。思想や世界観は人々を勇気づけ、とるべき行動の指針を与え、事実マルクス経済学はそのような役割を果たしているが、厳密な意味での科学はそういうものではない。」(今井他 [1971] 29~30ページ<sup>(5)</sup>。)

#### ②マルクス経済学からの近代経済学批判

このようにして近代経済学はマルクス経済学を科学的ではないと批判するのだが、マルクス経済学の立場からすればまた逆に、近代経済学が科学的でないとい批判している。

「科学の基本的任務の一つは、現象を規定する本質をあきらかにすることである。科学は本質から現象への上向過程をとおして理論を構築していく。ところが、近代経



経済学は、本質の解明を拒否して現象だけにとどまりつづけ、現象面から資本主義弁護論をつくりだすという特徴をもっている。近代経済学の第一の特徴は現象的思考様式という点にある。現象だけからみれば、ちょうど太陽が地球の周囲を回っているようにみえるのと同様に、事態はさかさまにとらえられてしまう。近代経済学の第二の特徴は事態をさかさまにとらえる非科学的な立場にたっていることである。[中略]近代経済学の第三の特徴は、全構造のうち、基本的には点線で囲んだ部分[原文には図と表示があるが略した]だけをとり扱うという狭隘な立場にたっていることである。](関 [1976] 17ページ。)

と、このように「科学的」という語句の解釈とその展開に関してすらも、両学派の見解は分かれてしまっているのである。両学派が並存して双璧をなしてきたと本稿では示したが、以上の主張や応酬を聞けば、まさに「対立」あるいは「水と油のような関係」、これらを伺い知ることができよう<sup>(6)</sup>。

#### 4. 両学派の融合・統合を求める論者とその主張

このように日本の経済学はマルクス経済学と近代経済学が並立して、それが時には互いに自身の学派の正当性や「科学性」を主張し、他学派を批判するという状況にあったのである。これらの構図と状況、そしてまたその経緯などをここまでで確認してきた。ここまででお解かりのように、また以前にも述べたことでもあるが、以上のように二つの経済学が並立し対立し合うという状況下においては、例えば「資本」という経済用語一つ取ってみても、その意味する内容がマルクス経済学と近代経済学それぞれで違っているのであって、経済学の辞書にはそれぞれの二つの意味内容が併記されているという状況が生み出されてきたわけである。

このようにして二つの経済学が並立し対立し、ある時は他学派を批判することに終始したのであれば、またその批判も相互的な発展を目指すものではなかったならば、両学派の相互交流や相互的な発展などはさして行なわれず、両経済学においてはいわば「棲み分け」か「鎖国」のような状況となり、こうした状況が日本の経済学においてしばらく形成されていたのである。

しかし、このような両経済学の「棲み分け」「鎖国」のような状況を何とかして解消させ、両学派の相互交流や相互的な発展を志向するべきだと、およそこのように主張する論者は皆無であったというわけでは決してない。マルクス経済学と近代経済学とを対照させ、両学派の橋渡しを図るというような思考や指向は、何人かの論者がかつて提起してきたことでもあった。

しかし問題は、既述の日本の経済学の状況下において、それも両学派においてかよ

うな対立状況や、水と油の関係にも似た主張と反論が交わされる中において、いかにして両学派の親和性を見出し、両学派の親水性や共通性をどこに見出すか、これは以下見るようになかなか容易な課題ではなかったのである。しかし、数は少ないながらも、そうしたいくつかの試みが斯学においてなされてきたのは事実であり、そのような論者・研究者として、筆者（深澤）は本稿で以下の方々の名を挙げたい。杉本栄一、玉野井芳郎、置塩信雄、三土修平、これらの方々である<sup>(7)</sup>。本稿では紙幅の都合もあって、特に前三者の見解と主張について以下検討していくこととしていく。

#### ①杉本栄一（1901～1952年）

戦後いち早く、マルクス経済学と近代経済学が鎖国の状況下にある、それを解消させて両学派の相互発展を図るべき、こう主張したのが、杉本栄一である。それを主張した代表的書物として、杉本 [1947, 1950] がある。

彼は本稿で指摘してきたような日本の経済学の状況を憂い、マルクス経済学と近代経済学の両学派は各々の垣根を取り払い切磋琢磨すべきだとして、戦後まもなく次のように主張した。

「われわれは、冒頭において、マルクス経済学と近代理論経済学とがたがいに学問的な鎖国を行っている現状を遺憾とした。この二つの学派はたがいにその柵をとりのぞき、共通の場において切磋琢磨しなければならない。その間意見の相違は続出するであろう。学問上の論争に妥協はないから、意見の相違ははげしい対立をひきおこすかも知れない。しかしこの論争および対立のうちに、両学派の長所および短所は内省せられ、それぞれの学派の自己批判は行われる。そこにおのずから経済学発展の基礎は確立せられるであろう。われわれは、そこに極めて多くの期待をかけるものである。」(理論社編集部編 [1948] 296ページ、また杉本 [1949] 211～212ページ。初出は、杉本 [1947]。)

こうした見地から、彼はさらに、「近代経済学」「近代経済理論」という用語について、彼独自の意味合いを持たせた。

「マルクス経済学を除外した意味において『近代経済理論』という言葉を使うことを、学問上害あって益なきものと考え、むしろ近代経済学という名称によって、千八百六、七十年代以降資本主義に内在的な矛盾が胎まれるに至った時代の経済学を、総称することを、学問的にも意味あることと思います。」(杉本 [1981] 58ページ。)

彼に言わせれば、近代経済学とはマルクス経済学を除いた経済学、「限界革命」以後に登場した「新古典派経済学」だけに留めるべきではなくて、マルクス経済学をも近代経済学の中に含めるべきであると主張したわけである。

「年代的にいつて千八百六、七十年代に成立した諸々の経済学、すなわちオーストリア学派、ローザンヌ学派、ケンブリッジ学派、マルクス学派の経済学を、近代経済

学という言葉で総称しておくことが便利である [中略]。(杉本 [1981] 56~57ページ。)

上記4学派が彼の言う近代経済学の定義であり、これらの学派が相互に鎖国の状態を解き、共通の場において切磋琢磨しなければならないと、このように主張したわけである。

以上のように近代経済学の領域を広く取り、その中にマルクス経済学も含め、相互に切磋琢磨すべきという杉本の主張は、確かに当時新鮮であったことであろう。ただし、大きな問題は(以下の早坂 [1974] の指摘にもあるとおり)彼の言うマルクス経済学と他学派との「共通の場」をどこに求めるかであろう。と言うのも、片や労働価値説に礎を置き、それを基礎にして論理が構築されていくマルクス経済学派、彼らにすれば労働と生産こそ価値の根源と把握されて論理が構築されていくのである。片やそれに対して、「限界革命」以降労働価値説を完全に放棄して論理を組み立てていく近代経済学の効用理論、その対象となる消費者側の選択の視点に拠れば、入手する商品から得られる効用そのものこそが最も重要であって、それ以外のこと、例えばその商品の生産やまたその商品を生産する際にいかほどの労働が費やされていたのか、それらは全くどうでもよい対象外のこととして限界効用理論は論理が組み立てられていく。このようにそもそもが互いに背反するような立場や視点、そして基礎理論、こうした関係において、杉本の言うような「共通の場」をどこに見出すか、この取り組みはかなり困難な課題となったはずである。

こうした課題の困難性や、両学派で拠って立つ立場や視点、そして基礎理論が違うことや、また上記のような対立状況、これらを背景に、杉本の上記の主張に対して、安井琢磨はすぐに反論の筆を取り、本稿51ページのような批判を杉本に対して行なったのである。

その後、杉本も杉本 [1948] において、安井への反批判を行なっている。が、しかし論争はその後継続しなかった。杉本の主張は彼独自のものとして孤高の状態に進められたようである。その後間もない1952年に杉本は亡くなっている。

当時を知っている早坂忠は次の指摘を行なっている。「[杉本の] この提案はどちらの側からも概して冷たい目でみられ、そのままの形では結実しなかった。けれども杉本論文自体が決して無視されたわけではない。逆に当時の二つの経済学をめぐる二者択一に拍車をかけた。」(早坂 [1974] 16~17ページ。)[杉本氏の]前記二著の実質内容が、[マルクス経済学側・近代経済学側でも] どちらの側からもあまり高く評価されなかった [中略]。杉本氏の提案は大まかすぎると映ったにちがいない。そしておそらくその最大の理由をなすのは、マルクス経済学とそれ以外の経済学との間には、種々の面でやはり大きな相違があり、それを同一の名称で呼ぶことには無理があるからであろう。」(同書19ページ。)

## ②玉野井芳郎（1918～1985年）

第二番目の論者として玉野井芳郎をここで取り上げたい。日本において、本稿で指摘したように、マルクス学派と近代経済学派が分断しているような状況を憂いて、杉本と同様に玉野井はまず次のように言う。

「マルクス経済学と近代経済学との両学派が共存している日本の現状は、どちらか一方しか存在しない国にくらべると、たしかにましといえる。だが、実際はまだ共存ともいえないのである。そこには交渉もなければ競争もない。同じ学問の世界であるのに、二つの集団が、共存以前の段階で情報のチャンネルも断ったままとまっている。」（玉野井 [1966] Ⅲページ。）

そこで玉野井は二つの経済学について彼独自の相対化を思考した。この点が前記の杉本と異なる点である。

「私はこう考えた。経済学におけるこの二つの学問は、なるほど考え方や方法に大きい違いはあっても、同じく商品経済や市場経済を対象としているのだから、両者は完全に切断された内容からなるものではなく、そこには互いに関連し合う問題や道筋も少なくないにちがいない。この二つの学問をそれぞれもっと相対化してとらえる研究があってもよいのではないか、と。」（玉野井 [1990] 第2巻251ページ。）

さらに、「マルクス経済学は、その理論を発展させるためには近代経済学の成果を学びとらなければならない。」（玉野井 [1966] 293ページ。）と、このように主張した。

さらにまた経済学そのものについても、彼独自の捉え方で発展させていく考えを打ち出している。彼の次の主張を聞くと次のとおりである。

「要するに近代社会と呼ばれる市場経済の社会または商品経済の社会を、相対的にとらえ直す必要が生じていることはたしかです。われわれの生活はシステムとしては、商品経済だけではなしに非商品経済の領域を本来ふくんでなりたつものであり、そういう意味でわれわれの学問的関心も、工業の世界だけなしに、工業をささえる農業や生態系の領域に目を向ける必要が生まれているというふうに思われるのです。」

（玉野井 [1990] 第4巻18ページ。）

このように彼によれば、近代経済学を典型として、従来の市場経済や価格メカニズムの分析などに限定する経済学を「狭義の経済学」として捉えた。そして、それらの領域のみの分析では現代社会の経済問題は扱いきれないのであって、経済学を狭義に限定するのではなくて、様々な領域を含めた「広義の経済学」を主張したのである<sup>(8)</sup>。

つまり経済学は一般に、市場経済や商品経済の分析に重点を置いた経済分析であって、それは経済の一狭小な領域しか扱っていないこととなる。経済現象はそうした市場経済・商品経済だけで存立するものではない。広くは、エネルギー循環、資源・廃棄物の代謝、環境問題、物質循環、エコロジーやエントロピーの論理、さらには生命系、こうした領域の中に経済現象は存立している。であるから、そのような領域まで

も考察の対象として、経済を扱っていかねばならないと主張した。これが彼が定める「広義の経済学」（または「生命系に基づく経済学」「人間本位の経済学」とも言う）の内容である。

以上のように近代経済学を典型として、経済学が扱っている領域は狭小であって、その扱う領域を広くすべきだという主張は、次に述べる置塩信雄にも共通するものである。しかし、玉野井のように経済学の領域・対象範囲をかなり広義にとると、確かに対象領域が拡散・分散し、統一が図られなくなりそうである。そこで彼は、特に市場化される領域と市場化されない領域を区別し、特に後者の中でも生命系、農のあり方、地域主義、そしてジェンダーの視点を強調していったのである。（玉野井 [1990] を参照。）

玉野井の主張は学界にどう映ったのであろうか。まず、マルクス経済学と近代経済学の両者を相対化して捉える、およびマルクス経済学は近代経済学の成果を学びとるべき、こうした彼の前半の主張に関して、玉野井は当時を回顧して以下のように言っている。それによって我々は同時の学界のおおよその状況が伺い知れる。

「千九百六十六年に、マルクス経済学と近代経済学という二つの体系のあいだに理論的な架橋と問題点の交通整理をこの書物 [玉野井 [1966] のこと] でこころみたと、私に対する両陣営からの風当たりは予想以上に強かったことを思い出す。マル経派のある者は私を一種の転向者とみなし、近経派は近経派で、私を招かざる客として遇しようとした。無理解もはなはだしかったのである。しかし十年の歴史と学問の発展の中で事態は徐々に変化していった。」（玉野井 [1966] I ページ。）

しかし彼が提唱した「広義の経済学」に関しては、側近にいた八木紀一郎は回顧して次のように言っている。

「しかし、経済学史研究者のあいだでは、先生の問題提起は、経済学の現状に対する批判としては共感するところがあるとされたものの、研究対象自体に即していえば、『後向きの側面』、あるいは『虚像としての世界』を描くものとされた。先生のエコロジーや地域主義に理解を示す若手研究者も、経済学史研究の立場からは否定的な態度を示すことが多かった。私はその間にたってもどかしい思いをするのがつねであった。」（八木 [1990] 335 ページ。）

このように玉野井の主張も杉本の主張と同様に、玉野井独自のものとして孤高の状態で進められたようである。やはりマルクス経済学と近代経済学この二者をどう捉えるか、その壁をどう扱うか、あるいは溝をどう埋めるか、こうした問題・課題は非常に大きなものであったようである。

しかし筆者（深澤）は、以上の問題と課題に挑んできた上記先人論者たちの主張や、果たしてきた仕事が徒労だったとは決して断じない。マルクス経済学と近代経済学と

の壁や溝に関して、やはりこれらをどう扱っていくか、そうした思索は陰に陽に多くの経済学者が抱え込み、またその解決にあたっては様々に苦悩されていた問題・課題であったと考える。そうした中でも、最後に取り上げる置塩信雄の主張は優れて傾聴に値する。

### ③置塩信雄（1927～2003年）

置塩信雄は、最初近代経済学の一つであるヒックスの研究から研究活動を始めたが、しかしその研究には徐々に疑問を感じ、そこで同時にマルクス経済学への関心を寄せていったと言われる。そのマルクス経済学に関する彼の研究は独特であり、特に斯学におけるいくつかの面で数理的定式化を果していったことが特筆される。その中でも有名なのが価値式（価値方程式、 $t=at+\tau$ ）であって、ここから「マルクスの基本定理」「置塩の定理」等々重要な定理を導き、斯学の論壇を活発にさせた。

彼はマルクス経済学者が多く参加している経済理論学会に所属し、理事を務めた経歴を持つ一方で、数学的分析研究を導入したことや、それに長けていたことなどからも、マルクス経済学と対抗関係にある近代経済学の理論・計量経済学会（当時）の会長も勤めている（1979～80年）。しかし彼のスタンスや立ち位置は、以下でも見ていくが、やはりマルクス経済学のものであって、その立場に立って近代経済学の多くを批判している（置塩 [1976] など、また以下で詳述）。

かような経歴と研究活動から、彼は杉本・玉野井の両者と同じくマルクス経済学と近代経済学の壁や溝、そしてそれをどう扱うかに関して、思索を重ねていったことであろう。その思索の結果として、経済学の課題、マルクス経済学と近代経済学との違い、そして両者の関係について、以下のような把握に至っている。少々長文になるが、本稿においては一番重要なところであるので、以下引用していく。

「くだいていえば、資本制社会について、図に示したような次の7つの課題を研究することが必要である。





- ①資本制社会は、どのような歴史段階において成立し、機能できるか。
- ②資本制社会は、どのような特殊な生産関係をもっているか。
- ③その特殊な生産関係のもとでは、人々はどのように階級区分され、各階級はどのように行動するか。
- ④生産に関する諸決定は誰に限られ、その諸決定はどのような特徴をもつか。
- ⑤諸決定、諸行動の合成結果として、どのような経済現象が生じるか。
- ⑥そのようにして生じた経済現象は、資本制を維持し、再生産する上で、どのような役割を果たしているか。
- ⑦そのようにして生じた経済現象は、資本制を止揚し、他の社会形態への移行を促す諸要因を醸成する役割を果たしているか。

課題①～④は、資本制社会がどのような特殊性をもち、それがどのような根拠にもとづいて発生したか、を問うている。課題⑤⑥は、資本制がどのような再生産メカニズムをもっているかを問い、課題⑤⑦は、資本制がどのような自己止揚的なメカニズムをもっているかを問うている。

マルクス経済学と近代経済学（非マルクス経済学）との根本的な相違は、課題の設定の違いにある。マルクス経済学は、上述の7つの課題を意識的に追求するのに対して、近代経済学は、自らの課題を⑤の課題に局限する。

近代経済学は、諸経済主体の経済行動の分析（ミクロ分析、選択理論）を基礎として、それらが市場で出会う結果、どのような現象が生じるかを分析（マクロ分析、均衡・不均衡理論）する。その際、諸経済主体の経済行動が、資本制を特徴づける生産関係によっていかに規定されるか（課題②～④）をみない。また、諸経済主体の経済行動の合成的結果として生じる経済現象が、資本制の再生産・変革にどのような役割を果たすか（課題⑥～⑦）を追求しない。

資本制を歴史的に全面的に把握するには、7つの課題の追求は不可欠である。課題⑤はその構成部分の1つであり、これだけに埋没するのは正しくない。しかし、課題⑤を軽視することは誤りである。これを解明することなしに、資本制の再生産メカニズムも変革の必然性も明らかにならないからである。この意味で、課題⑤に専念している近代経済学者の研究からも学びとらなければならない多くのものがある。」（置塩他 [1988] 5～6ページ<sup>(9)</sup>。）

このようにまさにマルクス経済学の上位に位置するマルクス主義（それを構成する三要素として、唯物弁証法・唯物史観・マルクス経済学がある）、その唯物史観とマルクス経済学の観点に立ちながら、経済学あるいは経済の分析研究、そしてその方法（論）を打ち出したのである。経済学に関するこのような広範囲の認識あるいは把握の手法は、エンゲルスの言う「広義の経済学」と符合するものであり、あるいはさきに取り上げた玉野井芳郎の言う「広義の経済学」ともかなり近接するものである。

そしてその中で、近代経済学の立ち位置とその扱う領域を、評価しながらまた同時に限定する形で示している。経済学の扱う領域は、確かに近代経済学が扱うかような限定領域を一面持つ。だがしかし、それに完全に終止してしまうべきではない。経済学をそれに局限し、価格メカニズム・市場メカニズムだけに終始してしまった分析では、様々な限界に突き当たる。それを突破するためにも、マルクス経済学あるいは唯物史観なりの観点や広い分析領域と視野を持つべきである。およそこのような主張である。

その広い観点や分析領域・視野を持つために、マルクス経済学や唯物史観の観点に沿うべきかどうかについては、近代経済学者の中でも異論はあるところであろう。しかし、それはおくとしても、以前から近代経済学の扱う領域の限定性については、近代経済学内部においても問題視されていたところである。それに対して、広い観点や分析領域・視野の必要性という主張は、近代経済学研究者の中でも一定の支持を得られるものであろう<sup>(10)</sup>。

そしてまた、唯物史観の観点から経済を広く捉えて、生産力と生産関係その対応関係と逆に矛盾する関係、さらにはそれを止揚していく関係、これらを経済の視点から捉えていこうとする認識把握、またこうした全体的な分析の中における近代経済学的分析の位置付け、これらはマルクス経済学に携わる者の中でも広く受容される見解であると筆者（深澤）は考える。

以上の置塩の主張に拠れば、われわれはマルクス経済学・近代経済学この両者の扱う分析対象領域とその関係を、見事に峻別して理解できるのである。およそこのような認識や観点に立って経済学の学習や分析を進めていけば、道に迷うことは少なく、その学習・研究そして分析にとって、大いなる指針となるべき役割を上記置塩の主張は果すことであろう。かように優れて意義あるものとして、筆者は置塩の上記の主張を支持したい。

## おわりに

本稿冒頭でも述べたことだが、近年では（特に1990年代以降）マルクス経済学と近代経済学との既述のような双壁関係や対立状況はかなり変わってしまった。それには1991年のソ連の崩壊、そしてその後の東西冷戦構造の終焉、これらの影響が少なからずあった。マルクス経済学は資本主義経済のいわば彼岸に社会主義を少なからず見ていたので、その社会主義とはソビエトの社会主義であった・なかった云々は問わないとしても、1991年のソ連の崩壊はマルクス経済学の勢力低下には大きな影響を与えないわけにはいかなかった。

こうした背景と経緯もあって、今日経済学と言えばそれは本稿で示した旧来の近代

経済学のこと、現代的には欧米と同じく「マクロ経済学」「ミクロ経済学」のことを指すようになってきている。これが主流派の経済学となっており、またそのように呼ばれている。かつてのようにマルクス経済学とあえて区別した意味合いを持たせた「近代経済学」という名称、それ自体すら消えつつある<sup>(11)</sup>。このような主流派の経済学から見ると、マルクス経済学とはさてどう映るのか。分類上で見た場合、マルクス経済学とはアメリカ制度学派と並ぶかのような一特定の分野の領域、あるいはまた「限界革命」以前のイギリス古典学派と並ぶべき一古典的学問領域、このように見られることままだりである<sup>(12)</sup>。

しかし筆者（深澤）は、そうした分類・解釈も一つの見方であるという留保を与えておきたい。と言うのも、上記置塩他の見解に示されるとおり、いわゆる近代経済学（ここで言う主流派の経済学）の分析領域にはやはり局限性あるいは限定性、もう少し言えば置塩や今井他 [1971] が指摘するような限界も存在すると考えられる。とすると、やはり経済学は置塩、そして玉野井、あるいはまた近代経済学に立つ論者（例えば今井他 [1971]）も主張していたように、限定性と同時にまた幅広い視野・立場で見えていくことが、これまた必要なのである。であれば、本稿で取り上げ有意義なるものとして示した置塩の見解と主張は、マルクス経済学・近代経済学・主流派の経済学等々を問わず、経済学の分析研究あるいは学習にとって重要なもの、また意義あるものとして今後も存続し続けるはずである。このように筆者は考えている。

## 注

- (1) 以上の論述に関しては、深澤 [2017] で詳しく述べているので参照されたい。
- (2) 以下の論述に関しては多くの文献を参考しているが、特にマルクス経済学・近代経済学の両学派に関するものとしては、経済学史学会編 [1984]、杉原 [1979]、吉田 [1979]、美濃口武雄・早坂忠 [1978]、松浦 [1975]、早坂・正村 [1974]、玉野井 [1971]、長・住谷 [1969, 1971]、畑 [1967]、などを参照。
- (3) この点に関しては、特に松浦 [1975] で詳しく示されている。
- (4) ちなみに日本経済学会は、『日本経済学会年報』「発刊の辞」(1931年9月)において次のように言っている。

「我会の目標とするところは日本の経済理論の地位を高めて世界の最高水準に達せしむるところにある。[中略]かかる方針を堅持するが故に、階級理論として経済学を樹立し之を革命実践の道具に供しようとするマルクス主義を採らぬ。」(日本経済学会編 [1931] 2ページ。)(なお本稿での引用文は、旧字体や旧仮名遣い等々の場合、すべて現代的字体での表記・現代的仮名遣いに改めてある。)

- (5) 本文の引用文にはその後続けて次の指摘がなされている。

「われわれは近代経済学を学ぶ人々も多少ともマルクス経済学を学ぶことが望ましいと考えている。さきに述べたように近代経済学の守備範囲はごく狭くマルクス経済学が

カバーしている領域のなかで近代経済学以外の、社会学・政治学等々の社会科学はまだ発展のごく初期の段階にあるように思える。近代経済学を学ぶ人がつねに広い視野をもち、経済社会の発展に伴って提起されてくる新しい経済問題に対して新鮮な感覚で接し、それらに答えてゆくためには、他の社会科学やマルクス経済学に目を閉ざすべきではない。思想や哲学は科学の母である。一つの偉大な思想であるマルクス経済学に接し、その問題提起を批判的に検討してゆくことは、経済学を学ぶものにとって必要なことであるとわれわれは考えるものである。」(今井他 [1971] 31ページ)

- (6) 館他編 [1976] においては、「純粹理論の上では方法論をまったく異にするため議論がなかなかみあわないような学派の間でも、日本経済の現実問題という具体的な対象に関してであれば、より実りあるコミュニケーションが可能なのではないだろうか。」(同書 ii ページ。)として、コンファレンスが1975年9月に開催された。その中で、「昭和48～49年のインフレーションの原因」についての議論がなされ、小宮隆太郎氏による近代経済学的な分析と発表に対して、大内力・馬場宏二がマルクス経済学的な立場からコメントを行なっている。しかし、議論はなかなか噛み合っていないようである。(同書、第3章、特には145ページを参照。)
- (7) さらに三土 [1984] においては、「マルクス経済学と近代経済学とを付き合わせ、橋渡しを図るという志向性自体は、わが国ではけっして新しいものではなく、この分野で活躍された諸先輩としては、主だった方々だけを思いつくまに挙げて、亡くなられた杉本栄一先生、大熊信行先生、[当時]ご健在の柴田敬先生、都留重人先生 [中略]、置塩信雄先生」という論者の名を挙げている。(同書5ページ。)
- (8) 「広義の経済学」、この出所はエンゲルスのものであるが、わが国において提唱し広めたのは玉野井芳郎である。エンゲルスの原典については、Engels [1962] S. 136-147、大内・細川 [1968] 152-163ページ。原文は「die politische Ökonomie im engern Sinn」(狭義の経済学)に対する「die politische Ökonomie, in weitesen Sinne」(広義の経済学)「die politische Ökonomie in dieser Ausdehnung」(広義の経済学)である。
- (9) 同書は置塩を含めて三者の共同著作となっているが、本文の指摘は置塩が以前より(あるいはその後も)行なっていたものであり、置塩が発案し提示したものにちがいない。この点に関しては、置塩 [1976、1986、1993]、置塩他 [1987] を参照。
- (10) 上記注の(5)を改めて参照。
- (11) 本稿2-⑤で述べた大学の経済学部の講義課目も、経済原論Ⅰ・Ⅱでそれぞれマルクス経済学・近代経済学を選択必修するというカリキュラムではなくなり、かつての近代経済学がマクロ経済学・ミクロ経済学として独立し、それが必修科目になっている。マルクス経済学や経済原論という講義科目名すらもなくなりつつあるか、名称を変えて社会経済学あるいは政治経済学等々として存続している。
- (12) 例えば、浅子・石黒 [2013] 332-333ページを参照。

#### 参考文献

浅子和美・石黒順子 [2013]『グラフィック経済学』(第2版) 新世社。

今井賢一・宇沢弘文・小宮隆太郎・根岸隆・村上泰亮 [1971]『価格理論Ⅰ』岩波書店。

- 置塩信雄 [1976]『近代経済学批判』有斐閣。  
—— [1986]『現代資本主義と経済学』岩波書店。
- 置塩信雄・伊藤誠 [1987]『経済理論と現代資本主義』岩波書店。  
置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦 [1988]『経済学』大月書店。  
置塩信雄 [1993]『経済学はいま何を考えているか』大月書店。  
経済学史学会編 [1984]『日本の経済学』東洋新報社。  
杉原四郎・長幸男 [1979]『日本経済思想史読本』東洋経済新報社。  
杉本栄一 [1947]「近代理論経済学とマルクス経済学」『理論』(理論社) 第2号。(この論文は後に、理論社編集部編 [1948]・杉本 [1949] に所収されている。)  
—— [1948]「近代理論経済学とマルクス経済学 (二)」『理論』(理論社) 第3～4号。(この論文も後に、理論社編集部編 [1948]・杉本 [1949] に所収されている。)  
—— [1949]『近代経済学の基本性格』日本評論社。  
—— [1950]『近代経済学の解明』理論社、後に [1981] 岩波書店。
- 関恒義 [1976]『近代経済学の破産』青木書店。  
館龍一郎・加藤三郎・浜田宏一・原朗編 [1976]『コンファレンス日本経済』東京大学出版会。  
玉野井芳郎 [1966]『マルクス経済学と近代経済学』日本経済新聞社。  
—— [1971]『日本の経済学』中央公論社。  
—— [1990]『玉野井芳郎著作集』(第1～4巻) 学陽書房。
- 長幸男・住谷一彦編 [1969、1971]『近代日本経済思想史 I・II』有斐閣。  
日本経済学会編 [1931]『日本経済学会年報 第一輯』日本評論社。  
畑孝一 [1967]「日本マルクス主義経済学小史」越村信三郎・石原忠男・古沢友吉 [1967]『資本論の展開』同文館、第9章。  
早坂忠・正村公宏 [1974]『戦後日本の経済学』日本経済新聞社。  
深澤竜人 [2017]「マルクスのシーニア批判—マルクス経済学と「限界革命」I—」『現代ビジネス研究』(山梨学院大学) 第10号。
- 松浦保 [1975]「日本における限界主義」Collison Black, et al [1973] *The Marginal Revolution in Economics, Interpretation and Evolution*, Durham, North Carolina, Duke University Press. (岡田純一・早坂忠他訳 [1975]『経済学と限界革命』日本経済新聞社。)  
三土修平 [1984]『基礎経済学』日本評論社。  
美濃口武雄・早坂忠 [1978]『近代経済学と日本』日本経済新聞社。  
安井琢磨 [1947]「近代経済理論とマルクス経済学」『理論』(理論社) 第2号。(この論文は後に、理論社編集部編 [1948] に所収されている。)  
八木紀一郎 [1990]「経済学史における求心と遠心—玉野井先生の『経済学批判』—」玉野井 [1990] 第1巻。
- 吉田光・子安宣邦 [1979]『日本思想史読本』東洋経済新報社。  
理論社編集部編 [1948]『近代理論経済学とマルクス主義経済学』理論社。
- Friedrich Engels [1962] *Anti-Dühring*, in *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 20, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Berlin, Dietz Verlag. 大内兵衛・細川嘉六監訳 [1968]『マルクス＝エンゲルス全集』第20巻、大月書店。